

2017年度環境保全活動の総括

Q. 環境保全はすべての企業が取り組むべき課題ですが、**全社及び各製造事業所での対応状況をお聞かせください。**

全製造事業所がISO14001を取得した2004年に全社的な環境マネジメントシステムの構築がスタートし、あわせて地球環境憲章、環境方針を制定しました。その後、環境推進中期計画を策定し、年次レビューを行うことで達成度の確認と逐次改善を進めています。

当社では日々様々なエネルギーを生産現場で使用するため、それをいかに低減して省エネルギーにつなげるかが大きな課題となりますが、2013年度に「省エネワークショップ活動」を全社レベルで組織化し、以後は各製造事業所で関連情報の共有化を図るとともに水平展開に取り組んでいます。

2017年度はLED照明への更新を継続したほか、乾燥炉の排気経路の見直しや設定温度、バーナー空気比や着火タイミングの適正化、養生庫内での製品の充填率の向上や養生時間の短縮など、あらゆる面で対策を実施して省エネ効果を得ることができました。

Q. 商品のライフサイクルステージごとに**環境保全活動を展開されていますが具体的な取り組みについて教えてください。**

当社では住まいの快適とエコを両立させる環境調和型企業を目指しています。それを基本姿勢として「設計」から「材料調達」「製造」「物流」まで、商品に関わるすべてのライフサイクルで環境負荷の低減に取り組んでいます。

2017年度の「設計」ステージでは、高級ゾーンの「光セラ」とボリュームゾーンの「親水セラ」を光触媒の壁・新生「光セラシリーズ」として一本化しました。その結果、ボリュームゾーンにも汚れ分解や大気浄化機能がプラスされ、環境に優しい高機能化を実現した商品の選択の幅を広げました。

「材料調達」ステージではフライアッシュ(石炭の燃焼後に発生した灰)の採用範囲を広げて活用を進めたほか、グリーン調達(再生)材料の使用率が高いレベルで推移しました。

全社横断的な省エネワークショップ活動推進や「CSR投資予算」を利用して省エネルギーに取り組んだのが「製造」ステージです。LED照明への切り替え推進、生産設備の集約や加熱設備や配管の断熱措置による放熱ロスの低減、コンプレッサーのエア漏れ対策を徹底してガスや使用電力の低減を目指したほか、排熱や回収熱の活用、オートクレーブ(加熱圧力釜)運転効率の向上など、省エネ推進を図る中で、これら日々の取り組みが認められ、鹿島工場、北九州工場が省エネへの積極的な取り組みと成果が著しいとして表彰を受けることができました*。

* 鹿島工場:省エネ推進功労者表彰(一般財団法人 省エネルギーセンター)
北九州工場:エネルギー管理優良工場等表彰(九州経済産業局)

資源循環活動に関しては廃材の有効利用、ライントラブルの解消、不良品の発生を抑制する取り組みが功を奏して廃材の削減につながり、その成果が評価されて小田原工場が神奈川県地域県政総合センターから表彰されました(P17参照)。

「物流」ステージではトラックなどへの商品積込みの際の荷台の積載充填率向上、輸送ルートの合理化によってCO₂排出削減を図りました。

また、施工・廃棄・リサイクルステージでは端材回収システムの推進に取り組みました。ここ何年かは端材の回収量の低減傾向が続いていますが、資源の有効活用や環境保全のためにも不可欠でありシステム運用を強化したいと考えています。

Q. 大気汚染対策も重要ですが**現況はいかがですか？**

PRTR(化学物質排出移動量届出制度)法の対象となる塗料や材料に含まれるVOC(揮発性有機化合物)など規制物質の環境への排出抑制に努めています。今後も水性塗料への切り替えなどを進め、PRTR法規制物質の排出量抑制に取り組んでまいります。

Q. 環境管理活動では**法令遵守(コンプライアンス)が最重要課題となりますがケイミューでの取り組み状況は？**

当社はエネルギーの使用の合理化等に関する法律では特定事業者、廃棄物の処理及び清掃に関する法律では広域認定取得事業者及び産廃処分業許可取得事業者です。このほか水質・大気・土壌保全など環境関連法や条例のもと事業を行っているため、高度で広範囲な法令遵守が前提となっています。

2015年度からケイミュー廃棄物適正管理基準が遵守されているか確認するための監査を開始し、2017年度以降は監査項目に環境関連法全般と製造事業所所在地の条例も加えました。持続的に法令遵守の実行性をスパイラルアップさせていくことを目的とし、本社主体の監査から他製造事業所の環境担当者が監査員として参画する製造事業所間の相互監査にシフトしました。

これを機として監査員および環境担当者のレベルアップを図っていき、当社全体の法令遵守体制の拡充に取り組んでいきたいと考えています。

地球環境保全推進担当
取締役執行役員
隣 幸二

